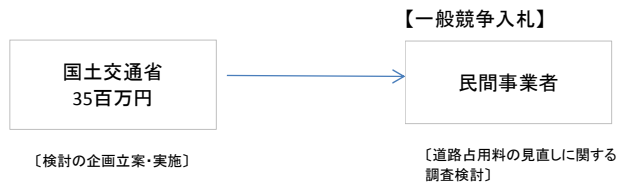


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路占用料の見直しに関する調査検討経費			担当部局	道路局		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	路政課 道路利用調整室		室長 牛山 智弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第32条、第39条、第39条の2 道路法施行令第19条、第19条の2			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路占用料については、「道路占用料制度に関する調査検討会」(平成18年度設置・報告)において、「3年程度ごとに改定を検討することが妥当」との提言を受け、次期占用料の改定(平成29年4月予定)に向け、所要の調査を実施するとともに、学識経験者等で構成する委員会を実施し、道路の使用の対価として適正な水準を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路占用料は、道路の使用の対価としての性格を有し、民間の土地の賃料に相当するものであり、その算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に占める割合)を設定するためには、全国の土地賃借水準を反映する必要があることから、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査を行うとともに、学識経験者等で構成する検討会を設定して検討を行い、道路の使用の対価として適正な水準を確保するために、調査・検討を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	36	0	0	35	0	
	執行額	25	-	-	-	-		
	執行率(%)	69%	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	道路占用料の適正な水準を確保し、適切な占用料を徴収する	占用料の徴収実績	成果実績	百万円	5,778	5,777	4,866	
			目標値	百万円	6,298	5,766	5,604	5,826
			達成度	%	91.7%	100.2%	86.8%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	道路占用料を算定する際に用いる使用料率を設定するための調査地点数	活動実績	-	2,157	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	2,352	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	35	-					
	計	35	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	道路交通の安全性を確保・向上を担う事業として実施。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の土地賃借水準を調査し、国の占用料に適切に反映させるもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	道路交通の安全性を確保・向上する事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努める予定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行予定。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	道路占用料の算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に対する割合)を設定するにあたり、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査等を行う予定。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
公平性に留意しつつ、道路占用料の適正な水準を確保し、適切な占用料を徴収することに努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
平成27年度末で事業終了となるが、次回の道路占用料見直しの際には、本事業で得られた成果を活用し、公平性に留意しつつ、道路占用料の適正な水準を確保し、適切な占用料を徴収するよう取り組みを進める。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	184	平成26年度	新27-024		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



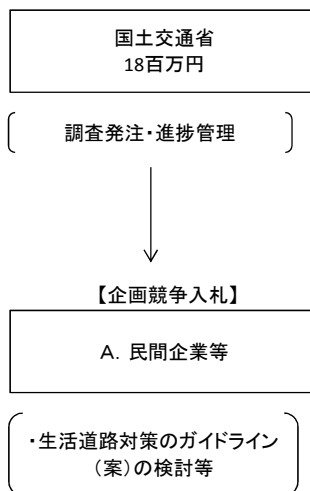
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	生活道路における効果的な対策手法の調査			担当部局庁	道路局			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	環境安全課 道路交通安全対策室		室長 酒井 洋一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年中の交通事故による死者数は4,113人で14年連続で減少しているが、交通事故死者数全体に占める高齢者の割合が高い水準で推移しているなど、交通事故情勢は厳しい状況にある。また、交通事故死者数のうち、歩行中と自転車乗用中の死者が約5割を占め、そのうち約5割が自宅から500m以内の生活に身近な道路で発生している。このため、特に生活道路における対策の質の向上が急務となっており、生活道路における道路交通安全の向上を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「生活道路対策ガイドライン(案)」の策定に向け、以下のような検討を行う。 1. 生活道路対策に対するニーズ及び課題の調査 2. 生活道路の効果的な対策推進及び対策効果検証手法の検討 3. 生活道路対策を効果的に実施するためのガイドラインの作成							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	18	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	18	0	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	生活道路対策ガイドライン(案)に基づく対策着手エリア数を平成28年度末までに100とする。	生活道路対策ガイドライン(案)に基づく対策着手エリア数	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	エリア数	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	生活道路対策ガイドライン(案)の策定	活動実績	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成27-28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	18	-					
	計	18	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活道路の安全性の確保・向上に寄与	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術的知見の少ない生活道路対策の統一的なガイドラインを策定	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生活道路の安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務によりコスト水準の妥当性を確認している	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
		-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会により審議いただいている。			
	改善の方向性	・必要性、効率性、有効性に留意しながら実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
生活道路の安全対策は急務の課題であり、地方公共団体が取り組みやすく、かつ効果的の高い対策の周知に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
地方公共団体が取り組みやすく、かつ効果的の高い対策の周知に努める。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-026		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)